

第7回塩竈市長期総合計画審議会の概要

日 時	令和3年5月14日(金) 18:30~20:15
場 所	塩竈市魚市場中央棟2階 大会議室
出席委員	柳井会長、草間副会長、佐々木副会長、渡辺委員、丹野委員、土井(儀)委員、田中(京)委員、佐藤(京)委員、中村委員、赤石委員、櫻井委員、今野委員、佐藤(英)委員、江湖委員、土井(萬)委員、大山委員、阿部委員 以上17名 欠席委員8名
塩 竈 市	副市長、教育長、市民総務部長、健康福祉部長、産業環境部長、建設部長、教育部長、市立病院事務部長、水道部長、政策調整監、危機監理監(事務局)市民総務部政策課
委託コンサルタント	(株)国際開発コンサルタンツ
司 会	次長兼政策課長

1. 開会

2. 会長挨拶

コロナの影響で審議会も延期を余儀なくされてきたが、基本構想素案がだいぶまとまってきた。

今回の長期総合計画はバックキャストとフォアキャストという2つの手法を取り入れている。今までのデータを整理することでトレンドを読みとくフォアキャストだけでは、コロナのような想定外の事態に対応できず、役に立たない。今回はバックキャストという考え方も取り入れて「こういうまちを作りたい」「こういう商店街を作りたい」という市民の理想像を議論している。理想が明確にされることで、何事もしなやかに対応した計画に繋げることが出来る。

今日の議論では、基本構想が柔軟性の確保された計画になっているか、また市民を主人公とした計画となっているかをポイントとする。忌憚の無いご意見をお願いしたい。

3. 議事概要

(1) 第6次長期総合計画基本構想素案について

事務局から「第6次塩竈市長期総合計画 序論・基本構想(素案)」「将来人口推計について」「基本構想 目指す都市像アンケート結果概要」について説明後、意見交換及び質疑応答

①第6次塩竈市長期総合計画序論・基本構想（素案）について

（会長）22ページの青字で追加された文章は少し硬くないだろうか。

（事務局）あらためられる部分はあらためて、分かりやすくしていきたい。バランスを見ながら各分野と合うように直していく。

（副会長）1点目が、12ページで子供の貧困と「8050問題」を盛り込んでいただいたが、最近問題になっているのが晩婚化により現代女性が子育てと介護に一度に直面する「ダブルケア」と、児童・生徒が親に代わって家族を介護する「ヤングケアラー」である。地域からは見えない問題であり、青線の内容とは異なってくる。地域社会ではなく各家庭に色々な問題があると捉えた方が良い。「個人・家庭では解決出来ない諸課題が地域社会において多岐に横たわっている」という文言を検討してほしい。

2点目は、22ページの2つ目の菱形にある「障がいのある人」については、「障がいのある人や配慮を必要とする人」と包括的な表現にしていだけないか。

3点目は34ページで、今、国は、ワンストップで高齢者、障がい者、それから子供達に対応するための包括支援センターの充実に力を入れている。浦戸は、高齢化がかなり進んでいると想定される。現実的には医療ニーズ、福祉ニーズが高いため、「医療機関、福祉事業所それから地域包括支援センター等との連携」と文言修正した方が良い。可能であれば検討してほしい。

（事務局）12ページの「ダブルケア」の問題については持ち帰らせていただく。2点目の22ページも「障がいのある人や配慮を必要とする方」とあらためたい。最後の34ページ、浦戸に関する部分は「医療機関や福祉事業所、地域包括支援センター」とする。本文で表現しなかったが、浦戸には直営の地域包括支援センターがあるので、入れることを検討したい。

（委員）22ページの③の市立病院の扱いについて「諸課題を整理しながら、地域医療の中心的な役割を果たします」とあるが、あまりにも抽象的ではないか。諸課題はどこにでもあるものなので、具体的に書けないか。コロナにより病院には関心がある。

（委員）「諸課題とは何か」を言い出すとなかなか難しい。最初はあまり病院のことについて書かれていなかったが、この文言は「福祉、医療は病院などとともに連携すればやっていける」との思いから入れていただいた。しかし、確かに文章は硬い。「諸課題」としては、財政や運営費用について語るわけにもいけないので、ここまでしか書けない。むしろ「病院の枠を超えて利用する」という精神を入れてもらいたいので、「病院の概念を超えて、安定させて地域に」と書いた方が良い。

（委員）そういうイメージの方が分かりやすい。

（事務局）確かに、市立病院の内容は経営の問題、施設の課題、今後の変化が読みづらい地域医療サービスなどがあり、非常に書きづらい面があった。例えば「従来の概念を超えて、地域医療の発展の中心的な役割」など、もう少し分かりやすい表現に修正させ

ていただきたい。

(委員) 37 ページ、(2) の 7 番に住環境の「空き家の有効活用」がある。今、空き家が大変大きな問題になっていて、宮城県でも 10 軒に 1 軒は空き家といわれている。空き家の有効利用や有効活用について、構想の中に文言が入れられないか。

(事務局) 確かに空き家問題は大きな問題である。現在、市では空き家調査をしていて、空き家の利活用を含めた空き家の対策計画を作る考えがある。今後絶対に必要な言葉になると理解しているので、そういう表現を網羅させていただきたい。

(委員) 19 ページに「朝ごはんをちゃんと食べてくる子が多くなった」とあるが、令和 2 年の食事に関するアンケートでは、8 割の小中学生がいつも食べていると回答している。朝ごはんを食べてこない子が多いという前提だろうか。

また、20 ページの②の青字「可能性に挑戦するために必要とする力」などの文章が硬い。

(事務局) 確かに、アンケートでは 8 割はきちんと食べているが、2 割はそういった状況ではない。出来るだけちゃんと食べて、食生活が満足に行える家庭が増えてほしいとの思いで表現している。20 ページの②は、国の計画の文言を参照している。担当部局と協議しながら、出来るだけ分かりやすい表現にあらためたい。

(会長) 教育で気になったところがある。小学生の低学年には当てはまる考え方だと思うが、中高生は学力の増進についても言及してはどうか。宮城県は全国学力試験で小学生の学力が低く、中学生は中位、学習塾に通う子も最下位となっている。一世帯当たりの所得が低いことが原因として考えられる。37 ページ (2) の今後のまちづくりの方向性でも 2 の教育で「地域間や海外交流の充実」として示されているが、そういったところもすくいあげていきたい。この点、教育長にも考えを聞きたい。

(教育長) 学力は宮城県も塩竈市も課題となっているが、塩竈市の場合は 20 ページの②で「児童生徒の個性を生かす学びや協同的な学びの充実」を施策の柱の 1 つとしていて、塩竈独自の小中一貫、学びの共同体といったことで、子供の学力が身に付くように取り組んでいる。その辺を分かりやすい表現で盛り込んでいきたい。

現在、教育振興基本計画の策定を進めているので、具体はそちらで示したい。

(会長) 水産都市である塩竈は、実は文明や文化に対する感受性がすごく高い。昔は英語以外の外国語を話せる方がたくさんいた。この内容では e-ラーニング（インターネットを利用した学習）止まりである。産業資本家の輩出が多いまちであることを意識した教育によって塩竈らしさが見えてくると思うので、検討していただきたい。

(委員) 24 ページ②の菱形の 3 番目「安全で安心な生活基盤の確保に向けて、道路や上下水道について」は、この間、塩竈市であった断水の後に、赤水、錆水が出てしまい、錆抜きが終わるまで給水が出来なかった。「(近隣市町よりも) 高い金額を払っているのに、水を止められた」という声を耳にしているので「長寿命化を計画的に進めるなど適切な維持管理に努めます」について、もう少し分かりやすく書いても良いのでは

ないか。

(水道部長) 今、水道管は耐震管と老朽管の入れ替えに取り組んでいる。赤水、錆水問題の取組みについても検討させていただく。

②将来人口推計について

(副会長) 人口目標の 50,000 人は非常に野心的である。日本の人口減少は今後回復しない。「地方消滅」という本によれば、社人研の分析により塩竈の人口は 2010 年に 56,490 人、2040 年には 33,990 人ということで、22,500 人の人口減少で、1 年に 750 人ずつ減っていく。

人口が減るには自然減と社会減という要因があるが、自然減で毎年四百何十人も減っているという厳しい数値を審議会及び市民にも認識を広めないといけない。

(注：自然減については、第 1 回審議会資料 7「データでみる塩竈市のすがた」、基本構想素案の序論・資料編にグラフを掲載し、状況を記述)

ヨーロッパのフランスやデンマーク、スウェーデンの手厚い子育て支援策は参考になる。施設整備や育休の完備、男女共同の子育てに雇用保険での 8 割補償(日本は 6 割)を行い、出生率は 1.8~2.0 となった。

合計特殊出生率が低いことも塩竈の問題の 1 つである。少子高齢化が進行していて、改善するには、どれだけやせ我慢ができるかについて我々は認識した方が良い。また、野心的な目標を設定するならば、それを裏付けるものが必要だ。

(事務局) ご指摘の通り、50,000 人は簡単な目標ではない。現状の住民基本台帳人口ベースでは目標年度に 48,000 人となる予測なので、若い世代の転入促進、出生率の増加によって減少を抑えたい。仙台との近接性や近隣市町と比較したときの地価の安さはメリットなので、転入していただくためのハードルは下がるものと思っている。またコンパクトシティとしての交通便利性や、食、浦戸の自然など様々なものをパッケージ化して、塩竈に興味を持ってもらうことを進めていきたい。

(副会長) 今、国では「関係人口」という言葉を使っている。塩竈を訪れる人、あるいは関わりたい人を数えるような幅広い解釈があっても良いのではないか。50,000 人の目標と合わせて、定住、未居住を合わせた「関係人口」を設定すると良い。

(会長) 私は 50,000 人で頑張ったら良いと思う。徳島県の神山町では、年間 5 世帯を転入させようと目標を立てている。5 世帯というのは、父・母・子供 2 人の 4 人構成で、これをしっかりやれば学校の統廃合がなくなる。20 人学級以下になってしまうと統廃合の対象となり、小学校が無くなれば衰退する一方となる。

今回、塩竈は年間 105 人の転入増と数字を出して、これを基に戦略を練っている。そこで塩竈ならではの食育と絡ませながら頭のいい子を育てる教育が大事になる。学んでいく仕組みをまち全体に埋め込み、子供達が自然に産業資本家へと育つような仕組みづくりをすることで、目標人口の数字が生きてくる。経過を計測しながら、

実施していくことが大切だ。先ほど、全体をパッケージ化するとの話があったが、ちゃんと塩竈の魅力に関連性を持たせることでかなり説得力が出てくる。仮に計画がうまく行かずとも、ニーズを正しく把握して良い線まで行けば、誰も文句は言わないだろう。ここは是非、チャレンジしてほしい。

また、「関係人口」については、国民 1 人当たりの年間支出額は 125 万円といわれ、およそ国内観光客が日帰り 80 人、あるいは宿泊で 25 人来れば 125 万円を補足出来ると試算している。外国人であれば 8 人で年間支出額と同額に到達するので、インバウンドをやろうというのが「関係人口」の根拠になっている。「125 万円×亡くなった方」という計算を一方できっちりやっつけていけば、「関係人口」もうまくやれるだろう。逆に産業と連携した教育に力点を置くことで、産業も活気づく。地域内産業連関を作っていくなかでのベンチマーク(基準)と考えれば、出来るのではないか。プロの先生達もいる。そこで雇用を作りながら進めていくことこそ、「塩竈らしい計画」ではないかと思う。

(事務局) 人口問題を考えるときは、「定住人口」、「交流人口」、「関係人口」に分けられる。

その中でも「定住人口」は、社会増減、自然増減によるが、社会増減は市の三世帯同居・近居という新事業の効果もあり、ほぼ横ばいに近づきつつあって、これにより社人研でも分析の見直しが必要なほどだという話もある。ただ、本市では生まれる子供よりも亡くなる高齢者が多いので、自然増減のマイナスの方が多い。そのため、これから子育て支援や教育に力を入れていきたい。また、塩竈らしさを出して学力が向上するようなイメージ戦略にも力を入れていきたい。

また、副会長からお話のあった二地域居住推進は、ICT(情報通信技術)の進展によって住むところと働く場所が違ってきている。国土交通省では住む場所を二地域居住という言い方であるが、そのようなところに力を注いでいく中で、「定住人口」だけでなく「交流人口」、「関係人口」も増やし、まちを活性化していくという考え方が必要である。先生方のご意見も取り入れ検討していきたい。

(会長) 仙台もあと数年で人口減に切り替わる。勝ち残る都市になるという心構えで是非、頑張してほしい。

(委員) それにつけても空き家対策が大切だ。近年の空き家は、耐震化された比較的良質の空き家が出てくる可能性が高いので、それをいかに有効活用するかである。

(会長) 全国には空き家がおおよそ 1,000 万戸弱ある。東京の総世帯数 800 万戸より空き家が多いことになる。空き家は民泊やワーケーションなどに有効活用する例はあるが、コワーキングスペースとして使われているのは 100 件に 1 件くらいだ。5 年前に、丸森町で 53 件の空き家のうち、使える空き家は 1 件しかないと説明を受けたこともある。使える空き家としての基準を設定して、選んでいくことも大事である。

(委員) 未来の子育て世代としての意見だが、50,000 人に増やすという頑張りを見せるためにも、将来人口のグラフの隣に何も対策しなかった場合の将来人口のグラフを

載せた方が分かりやすい。

また、人口減少対策として定住促進や産みやすい環境の整備をするというが、他と比較して抜きんでた魅力が無ければ、移住したいとは考えないと思う。例えば山元町では電車の広告に「定住すると何百万円」と目玉として分かりやすく宣伝している。

(事務局) グラフはあらためたい。もう 1 つはプロモーションのお話だが、基本構想のために様々な事業者からヒアリングをとっている。その中でも、不動産業者から「塩竈市は他市と比べて定住に関しての情報発信の仕方があまりまとまっていない」と聞いている。戦略的なプロモーションという言葉を今回入れているので、よろしく願いたい。

(会長) 将来人口はここまでとする。

(2) 次世代枠分科会の設置について

事務局から「第 6 次長期総合計画審議会 次世代枠分科会の設置について」について説明後、意見交換及び質疑応答

(副会長) 次世代枠の分科会を設けたのは宮城県で塩竈だけだと思う。意見やアイデアをどう反映させるかは最後の最後で効いてくるだろう。

50,000 人を目指すのは、市になる要件が 50,000 人以上であるというプライドの問題と、人口を下げる計画をすると補助金が取れないことがあると思う。

市民の皆さんに分かってもらうためにも、若い皆さんには重点プロジェクトで意見を出し、文字として残し、最後にデザインしてもらう。全国的に総合計画のデザインは大きく変わってきていて、ファッション雑誌のような総合計画もある。私が会長を務めた利府町の総合計画でも、エッジの効いたデザインを採用した。子供達にこの計画の思いを届けたかったからだ。そういう意味では次世代枠の分科会は意義がある。総合計画基本構想の最後のブラッシュアップとしたい。塩竈が全国に先駆けた取り組みに対して私も協力したい。審議会の皆様は温かいご支援を、そして次世代枠の皆様は、是非遠慮なく発言してほしい。

(3) 市外居住者 Web アンケートの概要について

事務局から「市外居住者 Web アンケートの概要について」について説明後、意見交換及び質疑応答

(副会長) 外からの意見は非常に重要であり、どう生かすかを考える必要がある。人々が移住するときに「関わりしろ」といった取っ掛かりがないと「関係人口」に結び付かない。女川などの人口の厳しいところは、少しでも活動してくれる人を増やしたいと「活動人口」という言葉を使っている。医療や子育ても大事だが、関われるまちというのも非常に大事である。先週、塩竈の仲卸市場から「ブリッジプロジェクト」への参加を頼まれた。出店数の減少する市場を活気づけるため、一部リノベーションして

いくという。塩竈の住民が結構出店していて、その人達は「ずっと塩竈に住んでいた」と話していた。空き家に関しても、自分達で直してみるなど、そういう地域資源を循環させることが大事で、そこにお金を循環させる仕組みが重要である。

特に塩竈の水産業は、一次産業の付加価値が全国で28位である。食育も含めて、そこをどうリンクさせるか。また外からの意見を基に戦略を立てることが最後は重要なのではないか。

(4) 未来の100の暮らしワークショップ報告書について

事務局から「未来の100の暮らしワークショップ報告書について」について説明後、意見交換及び質疑応答

(委員) 大変興味深く読んだが、これをどう活用していくのだろうか。またワークショップ通信第5号、第6号は100の暮らしとどういう関係があるのか。

(事務局) 今回のワークショップ通信は第5回、第6回のワークショップの振り返りをお知らせするため、参考までに配布した。資料7は、市民の望む暮らしの傾向を分析し、未来の暮らしの方向性を検討するのに活用したい。また、次世代枠の分科会で100の暮らしを生かした重点プロジェクトについて具体的な取組みを検討し、進めていきたい。さらに基本構想の下となる基本計画にも100の暮らしの関連施策を盛り込んでいきたい。

(委員) これは公表されているのか。

(事務局) 報告書がまとまったばかりで、今回の審議会ですべて公表した。参加者の皆様にはこれから報告書を送付し、ホームページ上でも後日公開する予定である。

(会長) 施策と連携させる別の方法としては、それぞれの取組みを担当課ごとに色分けしてみることだ。職員目線でも分かりやすく、市民もこういったことで相談しに行くときに「色が付いている部署へ行けば話を聞いてもらえそうだ」となる。接着剤のように繋げる工夫があるともう少し使える。実施計画で生かしてもらえると良い。

(副会長) 最後のデザインが大事となる。市民に近いこれらのソフト事業をどう生かしていくかがポイントだ。このテイストをうまく生かしながら、若い意見を取り入れれば、より良くなる。最高の素材だと思うし、これがそのまま終わりではもったいない。

(事務局) 提案された暮らしをどう実現していくかが大きな課題である。どう取り組んでいけるか、今後検討を重ねたい。

(会長) 財政的には全部実現するのは難しいだろうが、出来るだけ頑張ってもらいたい。本日は皆さんの色々なご意見を伺えたことに感謝する。

5. 閉会

(事務局) 皆様様々のご意見をいただき、誠にありがとうございます。ご意見を十分に反映して、基本構想案の策定に努めたい。次回の審議会は、詳細が決まりしだい、案内文書を送付する。